



国際  
オープンアクセスウィーク

2010.10.18-24

openaccessweek.org

第 6 回 SPARC Japan セミナー2010

日本発オープンアクセス

## 日本の論文誌の電子ジャーナル化に見る オープンアクセス出版の可能性と課題

林 和弘

(日本化学会学術情報部課長、  
国際学術情報流通基盤整備事業 (SPARC Japan) 運営委員)

### 講演要旨

オープンアクセスの理念には誰も反対しないが、実際どうやったら良いか分からない。学術出版に関わる多くの人が、オープンアクセスの実現と継続性確保にむけて様々な試みを行って来ましたが、まだ決定打のようなものは生まれていませんが、むしろ、国や分野それぞれの事情に合わせる必要があることが、これまでの取り組みから分かって来ました。過去2回の Open Access Day、ならびに Open Access Week をコーディネートした氏からは、オープンアクセスのこれまでの簡単なおさらいと、オープンアクセスが日本に根付くための課題について、日本の新刊 OA ジャーナルを含む事例紹介を交えてお話いただきます。



### 林 和弘

1994年東京大学大学院に大学院生として在籍時、日本化学会の論文誌査読管理データベースを開発したことがきっかけとなって、日本化学会の論文誌の電子ジャーナル化に取り組む。化学の研究者の立場がわかり、かつ IT スキルを持った氏は日本発の学術情報発信について、電子投稿査読、XML 出版、電子ジャーナルプラットフォーム構築、宣伝活動の広いフェーズで実務に基づき考察と改善を加えた。その活動は、結果として日本化学会 Chemistry Letters 誌を一般化学誌として世界最速クラスで発行する電子ジャーナルに整え、化学系学会出版としては世界でもいち早いオープンアクセス対応を開始するなど、数々の実績に反映されることとなった。また、そのノウハウは SPARC Japan、J-STAGE 等各種のプロジェクトに反映され、科学技術・学術審議会下の WG 専門委員も務めて日本の学術論文誌のあるべき姿を提言し、現在も日本発の論文誌をより魅力的にするための考察と改善を繰り返している。さらに、文部科学省科学技術政策研究所客員研究官他を兼任し、電子ジャーナルの将来とインターネット時代の科学コミュニケーションのあり方そのものについても興味を持つ。

### 私と OA —自己紹介に代えて—

2002年、私は情報科学技術協会の「情報の科学と技

術 (vol 52)」で初めて学術情報流通の論考を書かせて

いただいたのですが、後から振り返ると、このとき既

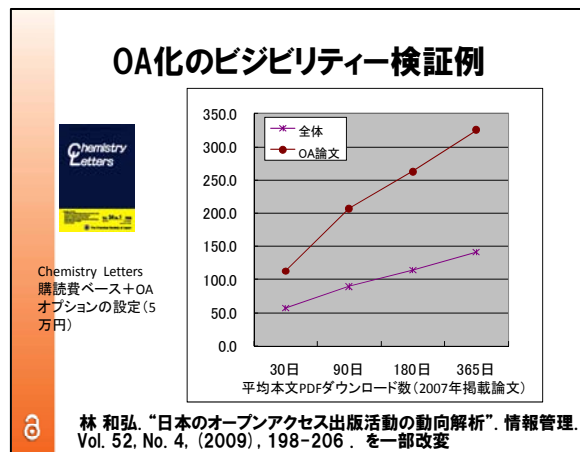
に「むしろ経費の回収を目的とせずに、学会の使命として無料に近い情報発信体制を整えることも必要でないかと考えている」と、オープンアクセスに近いことを書いています。当時はまだ図書館情報学の勉強は全くしておらず、とにかく電子ジャーナル化したいという文脈で考えていたのですが、オープンソフトウェアの GNU ライセンスの考えから学術情報流通はオープンであるべきではないかと思ったのが、私がオープンアクセスに携わるようになった最初のきっかけと言えます。その年の秋に、ブダペスト宣言を知ることになりました。

そうした考えに基づいて、2005年に日本化学会の先生方のご協力ないしはイニシアチブの下、日本化学会の論文誌をハイブリッド化しました。これは化学系の学協会としては世界でも最初の試みだと思います。その後、影響の解析も行いました。

2008年の OA day と 2009年の OA weak ではイベント・コーディネーターを務め、2008年にはキーワードや流行ではなく、オープンアクセスについての正しい理解を求めため、各ステークホルダーから現状報告をしていただき、昨年はオープンアクセスの一つの成功モデルとされる BioMed Central にサステナビリティについて学ぶ一方、柄内先生から一研究者としての考えをお話いただきました。その後、OA weak Friday と銘打ち、オープンアクセスの多様な可能性、e-Science や教育、著作権とのかかわりについて探るイベントも開催しました。

そして現在は、倉田先生の科研費のプロジェクト「オープンアクセス、サイバースカラシップ下での学術コミュニケーションの総合的研究」の調査研究協力者として、e-Science の実態を中心に調査しています。

その流れで NISTEP (科学技術政策研究所) の客員研究官も仰せつかっており、そこでオープンアクセスについて政策の観点から所内講演会を開催し、轟先生から研究者のセルフアーカイブについてお話をいただきました。その成果は今年の「文部科学時報」9月号の特集で紹介しています。



(図1) OA化のビジビリティー検証例

また、オープンアクセスを通じてサイエンスの情報を世界に広めることを目的とした Commons プロジェクトの中の一つ、Science Commons 翻訳プロジェクトの初期メンバーでもあります。

OA化のビジビリティーの検証は、その中での私の一つの成果です(図1)。「Chemistry Letters」をハイブリッド化し、オプション料金として5万円支払った論文をオープンアクセスにして、ログ解析してX日後のカウントができるようにして、オープンアクセスでないものとオープンアクセスのものとの比較したところ、予想されたとおりに、時間がたてばたつほどその差が開きました。これは恐らく日本で初めてオープンアクセスの効果を定量的に発表したものと認識しています。

所属上は一介の事務局職員ですので、このようなご説明を前座でしなにご理解いただけない向きもあるかと思ひ、お話しさせていただきました。

## オープンアクセス (OA) とは

オープンアクセスは、学術電子ジャーナルへのアクセスの障壁をなくす運動として始まりました。ルーツに関しては、ブダペスト宣言を祖とするもの、Harnad のセルフアーカイブの提唱を祖とするもの、Paul Ginsparg による物理系プレプリントサーバーを祖とするものと諸説ありますが、いずれにせよ 1990 年代から 2000 年初めに始まっています。

その背景にあるのは、論文誌の高騰化問題です。これは電子ジャーナルに限らず冊子の時代から起きていたことですが、主に商業出版社の寡占が電子化により加速され、図書館が買い支えられないレベルまできている中で、そもそも学術情報は人類全体の財産で、誰もが自由にアクセスできる状態にすべきではないかといったところから、SPARCをはじめとしたオープンアクセスの活動が始まりました。そこからどんどん流れて、NIHのアクセスポリシーに象徴されるように政治の世界にも入ってきているのですが、そこでは税に対する社会説明責任、納税者、市民への情報公開といった意味合いで語られることも多いです。

## OA化の背景

この二つの背景には、Open Society Institute がもともとと言っている「知の解放による開かれた社会へ」という哲学的背景と、「Open Innovation」というどちらかという産業寄りの思想があります。困って小さな利益を得るよりも広めて皆で大きな利益を分かち合おうということで、IBMが持っているコンピューターソースを世界にオープンにしたことでシステムの世界が非常に進歩したという話がありますが、科学の世界でも情報は皆で分かち合い、科学全体を発展させるために使おうといった思想があるわけです。

さらに、電子ジャーナル化自体がオープンアクセスを強く推し進めた背景にもなっています。物流コスト（冊子印刷や郵送）をかけず、サーバーに情報を置いておけば誰でもアクセスできます。冊子のころは、たくさん送りたいと思えば思うほどたくさん刷らなければいけないし、たくさん送らなければいけないのでお金がかかったのですが、電子の世界ではその必要がなくなりました。この情報流通のパラダイムシフトは重要な背景です。

## OA化の手段

OA化の手段は幾つかあります。一つは、著者の最終版原稿を利用してセルフアーカイブ、大学機関レポ

ジトリ、政府系リポジトリ（PubMed Central）に搭載するという形で、購読費モデルジャーナルへの別ルートへのアクセスを提供するスタイルのものでした。

もう一つは、完全にジャーナル自身がOA化するスタイルです。現在、サステナビリティがあるとされているのは、掲載料モデル（著者支払いモデル）と呼ばれている掲載段階もしくは投稿段階でチャージをして賄うモデルと、著者に頼らずドネーションないしはその組織の使命として経費を払う寄付モデル、機関運営費モデルです。

著者最終原稿を利用するものをGreen Routeと呼ぶのに対し、ジャーナル自身のOA化をGolden Routeと呼んでいます。Golden Routeは主に新刊ジャーナルに多く、PLoSジャーナル、Bio Med Central、Hindawiジャーナル、Springer Openなどが該当します。

もう一つの手段は、部分的OA化です。購読費ジャーナルにOAオプションを付加してハイブリッド化するモデルで、既にエスタブリッシュされた多くのジャーナルがこれを採用しています。

こうした手段でアクセスできるかできないかが分かりますが、少し複雑なのは、最初は見られないけれど後になると見られる、最初は見られるけれど後になると見られなくなるという期間（エンバゴ）の有無が出版社で独自に組み合わせられているケースがあることです。これは前者の三つとはカテゴリーが違いますが、こういう手段もあるということでご紹介しておきます。

## 対象読者の違い

また、これは意外と語られることがないのでSPARCニューズレターでも書きましたが、再度お話しさせていただきたいのが、オープンアクセスにも研究者向けのものと一般市民向けのものとがあるということです。

研究者向けのオープンアクセスは、研究者間の情報格差をなくし、科学全体の発展を促すというOpen

Innovation の考え方に基づく情報共有で、これは高等教育での学習や、異分野や境界領域について学習する際に特に威力を発揮すると思われまます。

一方、一般市民向けのオープンアクセスは、NIH では Public Access と明言されていて、そのベースは市民の知的要求に応えることです。税で行われた研究へのアクセスの保証、特に医療情報への市民の関心に応える形で Sabo 法案等々を含めた NIH の動きがあると理解していいと思います。

この二つは目的が違うので分けて考えるべきですが、悩ましいのは、教育目的としてはレベルに応じて広く両方にまたがるので、明確に線が引けないことです。

## OA 化の動向

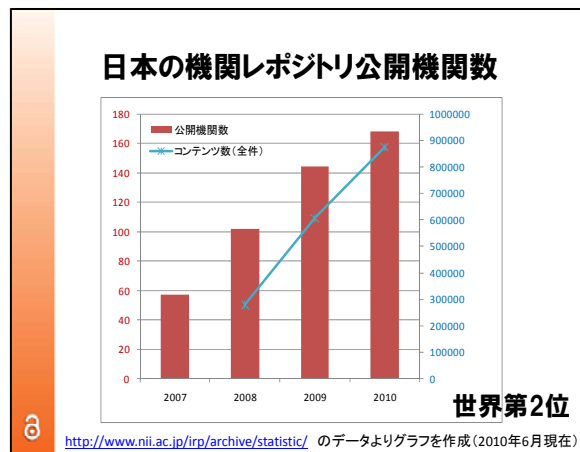
PLoS one に公開された論考 (Open Access to the Scientific Journal Literature: Situation 2009) によると、2009 年には査読付きジャーナル全体の 20% がオープンアクセスになっています。これを多いと見るか少ないと見るかは意見の分かれるところかもしれませんが、確実に増えてはいると見てよいのではないかと思います。

## 日本の電子ジャーナル化の特徴

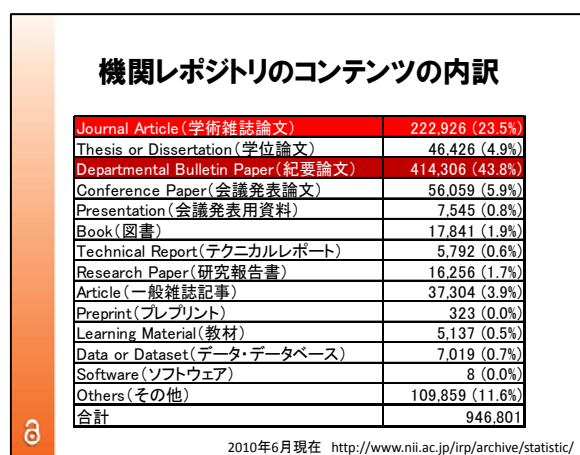
日本の特徴は、何といても機関レポジトリが強化されていることだと思います。とにかく科学技術基本計画の柱として常に取り上げられています。

もう一つは、J-STAGE の電子ジャーナルの結果的 OA 化ということです。調査時点で 600 誌、最新情報では 700 誌を超えましたが、その 7 割以上が無料公開です。そもそも無料でアクセスできる電子ジャーナルが多いというのが特徴の一つです。

また、一部の学会ではオプション料を支払った論文を無料公開にするという OA オプションを採用しているほか、一部の機関と学会では完全 OA ジャーナル化を採用しています。著者負担、機関負担、会費負担など、欧米にならった Golden Route のジャーナルも存在します。



(図 2) 日本の機関レポジトリ公開機関数



(図 3) 機関レポジトリのコンテンツの内訳

さらに、SPARC Japan、DRF などによる啓発活動、学会・図書館の情報交流が盛んであることが日本の特徴の一つと言ってよいのではないのでしょうか。少なくとも OA day のときにアジアの国でイベントを行ったのは日本だけです。

個別の具体例について簡単に紹介すると、日本の機関レポジトリ公開機関数は順調に増えており、コンテンツ数も右肩上がりです (図 2)。現在、公開機関数は米国に次いで世界第 2 位で、図書館の方々は非常に頑張られています。

また、機関レポジトリのコンテンツの内訳は、学術雑誌論文が 23.5%、紀要論文が 43.8% で、全体として見ると 60% 以上は何らかのジャーナルと呼べるものを搭載しています (図 3)。この点は着目すべきだと思います。カンファレンスペーパー (5.9%) や学位論文

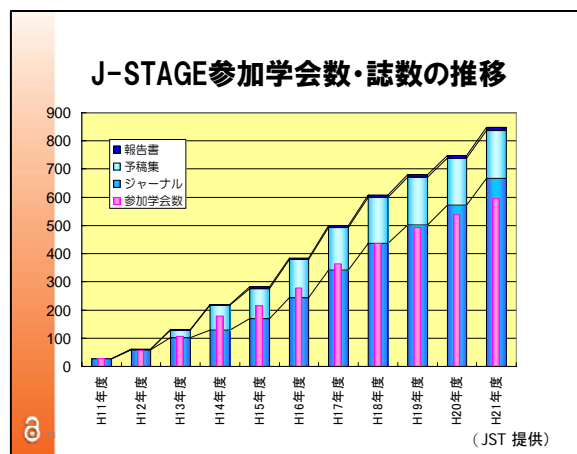
(4.9%) もあって、これも意外と多いと思われるかもしれません。これは 2010 年 6 月のデータですので、さらに上がっているのではないかと思います。

J-STAGE への参加学会数とジャーナル数も順調に増えていて(図4)、平成11年には50誌もなかったのですが、10年たってジャーナルが600を超え、報告書や予稿集も合わせると全部で800を超える資料が載っている状態まで来て、最新の報告ではジャーナルだけで700を超えています。そして、その76.3%がフリーで、残りは認証をかけています(図5)。その後の追跡調査で、欧米と同様、図書館にIPアドレスで認証をかけ、個人にはIDとパスワードで認証をかけて、さらにペーパービューによる論文一部売りのニーズに応えるサービスを持っているジャーナルは、3%以下であることが分かっています。

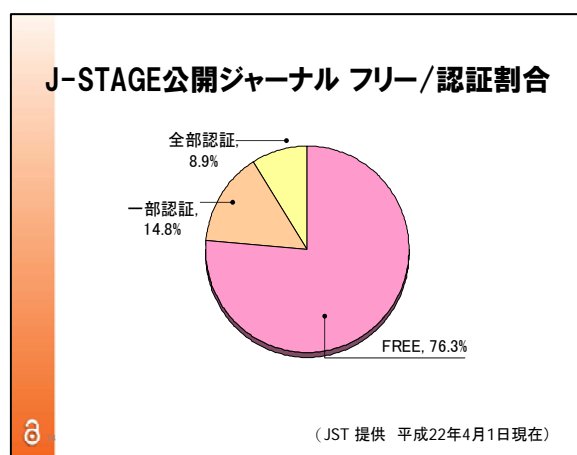
つまり、あまり商売っ気がないのです。これにはいろいろな理由がありますが、いずれにせよ、結果的にフリーで出しているということです。

私は、こうした日本の電子ジャーナル化の特徴は、オープンアクセス向きではないのかと2年ほど言い続けています。学会の事情や印刷会社の事情、先生方の事情があって、結局、ジャーナル事業では稼いでいない、つまり電子ジャーナルの購読費モデルが成り立っていないということが分かっているわけです。それでも、J-STAGEで見ても10年以上出版は続いています。日本の学協会ジャーナルの英文誌で廃刊になったものがあるという話は聞いたことがなく、結果的にサステナビリティを確保しています。

一方、欧米の学協会は、収入の8割弱(75~78%)を出版事業で稼いでいます。会費などでは全く活動しておらず、いわんや商業出版社はそれを回して株主に配当しています。このように既存のフレームワークが出来上がったところからオープンアクセスに移すことには躊躇があって当然でしょうが、日本は結果的にフリーで出していて稼いでいないであれば、もっと思い切ってOA化を進めればよいのではないと思うわけです。ちゃかして聞こえたら申し訳ないのですが、私



(図4) J-STAGE 参加学会数・誌数の推移



(図5) J-STAGE 公開ジャーナルフリー/認証割合

はこの特徴をもっと生かすべきだと思っているのです。

## 日本のOAジャーナル

日本のOAジャーナルを、最近の動向を取り入れて幾つかご紹介いたします。調べて気が付いたのですが、研究機関発行のものが生きが良いように思えます。トムソン・ロイター社がライジングスターという表現をすることがあるのですが、「DNA Research」と「Science and Technology of Advanced Materials (STAM)」の二つが、非常にホットなジャーナルとして目に留まりました。

「DNA Research」は、1994年創刊で、かずさDNA研究所が発行しているジャーナルです。2000年から電子ジャーナル化し、その当時からオープンアクセスをうたっています。当初は自前でやっていたのですが、



2005年にOUPと提携しました。創刊当時から強い編集体制を持ち、さらにここでしか得られない情報があるため引用せざるを得ないという環境を作っています。以前はインパクトファクターが低かったのですが、2006年の3から2009年には5と、相対的に2倍近く上がってきています。

「Science and Technology of Advanced Materials (STAM)」は、2000年創刊の物質・材料研究機構(NIMS)が発行しているジャーナルで、NIMSの谷藤さんが強力に推し進められています。2008年にエルゼビアから英国物理学会出版局(IOP)へ提携先を変更し、購読費モデルから機関負担型OAモデルへ転換しています。エルゼビアからIOPに変えるというのは、豪腕でなければできないことだと思います。うまくプロモーションを行い、NIMSの研究者の全面的なバックアップを得て、昨年のインパクトファクターは2.599と倍増しています。材料分野の日本のジャーナルで2を超えるものは珍しく、今、非常に盛り上がっているジャーナルです。

### 主な学協会のOA対応

学協会のOA対応としては、日本機械学会のユニークな活動が挙げられます。2006年に既存の英文誌をいったん休止し、オンラインオンリーOAジャーナルに転換しました。しかもその際、10を超えるディビジョン・ジャーナルに分割し、著者負担は2~4万円です。それ以外は全部学会持ちとして、明確にオープンアクセスとはうたわないものの、フリーでアクセスできる状態にしています。ほかにも、日本化学会、日本物理学会、応用物理学会が、購読費モデルと併用して5~10万円のオプション料を支払うと論文単位でOA化されるという形でハイブリッドOA化を推し進めています。

また、最近のトレンドとして挙げられるのは、人文社会学系のOAジャーナルが出ていることです。これは大学を中心とした出版(紀要)の見直しと、それに関連して機関レポジトリから出版(情報発信)する試みの現れと見ていいのではないかと思います。

具体的には、筑波大学人文社会科学部研究科がある企業と組んで出しているケース、応用哲学学会が京都大学附属図書館と組んで出しているケースがあります。

筑波大学の「Inter Faculty」の特徴は、Open Journal System (OJS)と呼ばれるオープンソースコードで書かれた電子投稿査読システムを使って査読を進めていることです。筑波大学人文社会科学部研究科が創刊し、英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語による国際標準を志向したオープンアクセスのマルチリンガル誌という非常にユニークなジャーナルスコープを持っています。「株式会社それからデザイン」と筑波大学の産学協同の発行体制で、2010年3月1日に1号をリリースしています。sole-collar(それから)というしゃれたドメインのURL(<http://www.sole-color.co.jp/>)を見ると、ブログにその経緯が書いてありますのでご覧いただければと思います。

もう一つの応用哲学学会が京都大学附属図書館と組んで出しているケースについては、村上先生にお願いしたいところです。

### 日本発のオープンアクセスを実現するための課題

日本の状況と具体的な事例を紹介しましたが、日本がオープンアクセスでもっと華々しく活躍しているなら、日本のジャーナルの地位はもっと上がってもいいと思うのですが、必ずしもそうとは言えない状況です。そのあたりにも触れながら、次に課題を四つご紹介します。

#### 課題1: ビジネスモデル(事業性の担保)

順番はすごく悩んだのですが、まずビジネスモデルからいきたいと思います。

ビジネスモデルとは、つまり事業性をどのように担保するかということですが、購読費モデルでは利潤をも生み出します。余剰が出てそれが株主に配当されたり、非営利学協会ではそれをお金を生まない別の事業に回します。OAモデルはいかに維持費を賄うかで、

そもそも利益は生めないのではないかという議論もある中で、日本はどうするかという話です。

海外例を見ると見えてきている面もあるので、それを PLoS、BMC スタイルか Hindawi スタイルかという話にまとめてみました。

一つは、PLoS や BMC の「著者負担型カスケードモデル」と勝手に名前を付けたものです。スタートアップには寄付や補助金を利用し、事業継続性は掲載料で賄う。ランクの異なるジャーナルを用意して、あるジャーナルで駄目でも次のもので拾う、それでも駄目ならさらにその次で拾う。つまり、ひとたび投稿されればどこかの段階で拾われて、必ず掲載料が発生するというビジネスモデルです。査読して却下すると、オープンアクセスの場合は少なくともその分は事業収入にはなりません。そこをこのカスケード（連滝）モデルで工夫しているところが肝です。

もう一つは「コスト最小限モデル」です。最近ニュースにもなっているので皆さんご存じだと思うのですが、購読費が取れないのであれば出すコストを下げればいいのではないかということで、エジプトやインドからとにかく最低限のコストで出すというビジネスモデルです。Hindawi は Sage の支援がありますが、エジプト発で 200 誌以上の OA 誌があります。Medknow Publications はインド発で、133 誌の OA ジャーナル出版が既にあります。このどちらか、あるいはハイブリッドでやっていく。

その一方で、クオリティが高くなって当初の目的が達成されると商業化する例もあります。その一番有名なのは高エネルギー物理の「Journal of High Energy Physics (JHEP)」です。エルゼビアの同分類の雑誌を打倒するために OA ジャーナルとして創刊し、対抗誌のインパクトファクターを抜き、さらに対抗誌への投稿数が激減したのを見計らってシュプリングーへ行きました。BioMed Central の中でもトップジャーナルの数誌は、よく調べると購読費モデルに移っています。このように、何が何でもオープンアクセスでいっているわけではなく、何とか事業性を確保しようとし

**日本の1つの現実**

ISSN	雑誌略称*	Eigenfactor*	Impact Factor*	論文数*	EJプラットフォーム	EJアクセス
1 0021-4922	JPN J APPL PHYS	0.08334	1.136	1619	self	Sub
2 0031-9015	J PHYS SOC JPN	0.05428	2.572	536	self	Sub
3 0366-7022	CHEM LETT	0.03261	1.46	582	J-STAGE	Sub
4 1347-8032	CANCER SCI	0.028	3.71	339	InterScience	Sub
5 0032-0781	PLANT CELL PHYSIOL	0.0273	3.24	186	CUP	Sub
6 0918-6158	BIOL PHARM BULL	0.0228	4.81	381	self+J-STAGE	Free
7 0916-8451	BIOSCI BIOTECH BIOCH	0.01898	1.326	527	J-STAGE	Free
8 0004-6264	PUBL ASTRON SOC JPN	0.01705	5.022	180	self	Sub
9 1345-2678	WATER TRANS	0.01844	0.735	430	self+J-STAGE	Sub
10 0021-924X	J BIOCHEM	0.01637	1.945	193	CUP	Sub
11 1346-8843	CIBC J	0.01538	2.692	356	J-STAGE	Free
12 0009-2363	CHEM PHARM BULL	0.01361	1.698	282	self+J-STAGE	Free
13 0009-2672	J CHEM SOC JPN	0.013	1.723	200	J-STAGE	Sub
14 0944-1124	J GASTROENTEROL	0.01298	2.809	172	Springer Link	Sub
15 1347-8613	J PHARMACOL SCI	0.01248	2.176	197	J-STAGE	Free
16 0910-6340	ANAL SCI	0.01191	1.526	196	J-STAGE	Free
17 1389-1723	J BIOSCI BIOENG	0.01092	1.749	220	Science Direct	Sub
18 0033-068X	PROG THEOR PHYS	0.01039	2.368	153	self	Sub
19 1494-5161	J HUM GENET	0.01037	2.947	121	Nature	Sub
20 0916-9636	HYPERTENS RES	0.01067	2.426	160	Nature	Sub
*Thomson Reuter社のJCR2009による					self自サーバー	Sub-提携
*EJプラットフォーム種とアクセスに関しては筆者の独自調査						

(図 6) 日本の1つの現実

ている面もあるということで、少し論点の違われた話をしました。

## 課題 2: クオリティ（質の管理と向上）

続いての課題は、クオリティ（質の管理と向上）です。これが一番大事なところで、その分野のトップジャーナルが Full OA 化しているケースはほんの一部です。細かく専門領域を区切っていけばあるとは思いますが、広く見た場合にトップジャーナルは購読費モデルを採っています。研究者は、インターネットの雑多な情報を全部見るよりは、洗練された良い情報だといわれているものを読みたい。そのためにはお金を払うということです。

また、ここに来られるような方はそうではないのですが、OA 化すればクオリティが良くなると短絡的に思われている方もいます。しかし、全くそういうわけではなく、あくまでも編集の努力が必要です。

あるいは、日本はオープンアクセス向きだと言いましたが、実はそうではない現実も分かったのでご紹介します。表は SPARC ニュースレターに書いたものの転用で、日本のジャーナルで高インパクトとされているものをトムソン・ロイター社のアイゲンファクター・スコア (Eigen Factor Score) の上位で見たものです (図 6)。

日本というくくりで分野が多岐にわたった場合、インパクトファクターを比較するのはナンセンスです。

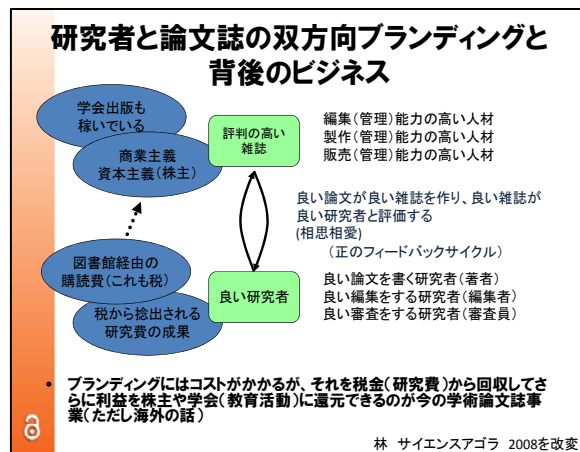
そこで、アルゴリズム的分野間補正が、少なくともインパクトファクターよりは効いているといわれているアイゲンファクターを試しに並べて、それが購読費モデルかフリーアクセスかを調べてみたところ、上位20誌のうち、フリーが6誌、14誌は購読費モデルで、やはりハイ・インパクトのジャーナルは購読費モデルを採っていました。600誌うちの76%はフリーですが、ハイ・インパクトなものの過半数は購読費モデルだという現実が日本にもあるわけです。

### 課題3：研究者の意識

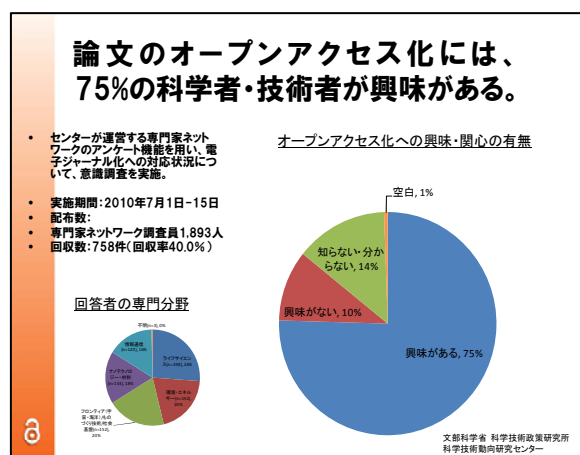
クオリティを向上させていくには、研究者の意識を変えなければいけないという課題もあります。SPARCの第3期の基本計画のコンセプトの話やこの手の話で必ず議論になるところです。研究者はあくまで自分の研究分野のトップジャーナルに自分の最高の成果を出したい。それが目的であって、そのジャーナルがオープンアクセスだから自分の研究成果を出したいと考える人はまだ少数です。

もう一つ大事なのは、トップジャーナルは図書館の頑張りのおかげもあって、見かけ上は読みたいときに無料で読めているということです。アメリカ化学会やアメリカ物理学会、IEEEのジャーナルは、大学内にいけば自由に読めます。読めていけばオープンアクセスではないのかと勘違いしている先生すらいらっしゃるという現実もあります。

結局、良い研究者が一生懸命評判の高い雑誌に出す。評判の高い雑誌には編集能力の高い人材、制作能力の高い人材、販売能力の高い人材がいて、良い論文を書く研究者や良い編集をする編集者や良い審査をする審査員を一生懸命探します。「先生ぜひ投稿してください」「査読してください」と良いジャーナルから言われると「分かった」と出す。そうするとまた評判が上がります。良い論文が良い雑誌を作って、良い雑誌が良い研究者と評価するという相思相愛の関係、正のフィードバック・サイクルを回すことが、ジャーナルのブランディングの肝です(図7)。



(図7) 研究者と論文誌の双方向ブランディングと背後のビジネス



(図8) (論文のオープンアクセス化には、75%の科学者・技術者が興味がある。

海外の学術論文誌事業では、税から捻出される研究費の成果や図書館経由の購読費(これも元をたどれば税)が資本主義の論理で株主に流れたり、学会出版では教育活動に還元できているという現実があります。この枠組みの中にいる研究者の意識を変えることは、そう簡単にはできません。しかし、ビジネスの話はさておき、クオリティの面ではいかにこの正のフィードバックに乗せるかがキーであることは、ご理解いただけるのではないかと思います。

では、研究者はオープンアクセスに全く興味がないのかということから科学技術政策研究所(NISTEP)の専門家1893人にアンケートを採ったところ(図8)、75%の科学者・技術者は興味があると答えました。あとはやり方の問題というところまでは来ているわけで



す。

#### 課題 4：ステークホルダー間の利害の

##### 発展的解消ないし克服

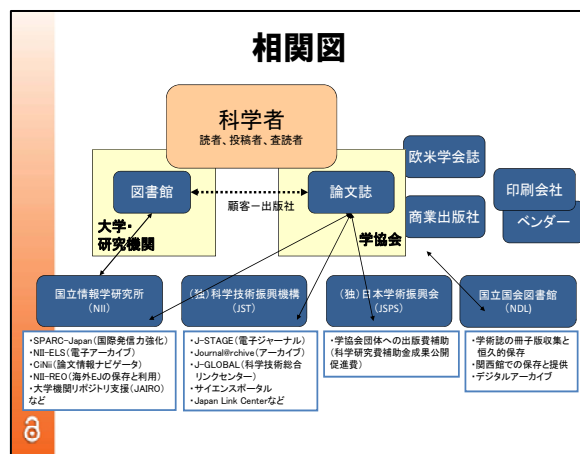
最後の課題は、旧来の枠組みで見たステークホルダーの間の利害を、どのように発展的、建設的に解消し克服するかです。

学協会と図書館にかかわる公的機関ないしはセクター、学会誌、商業出版社、印刷会社、ベンダーを並べて相関図にします(図9)。このステークホルダーを何とかしなければいけないという問題があるわけです。公的機関それぞれにジャーナルに関する施策がたくさんあって、それぞれ自分たちの理念あるいは事業に従って動いていますから、この枠組みを無視してOA化ないしはジャーナルの電子化を進めることはできません。

一つ言えるのは、キーは科学者だということです。読者であり、投稿者であり、査読者でもある科学者がどのように考えるかが大事なのです。日本学術会議では、そうであるならば全部まとめて考える場を作ろうということで、8月2日に「包括的学術誌コンソーシアム」を提言しました。実際にオープンアクセスの行方を決めていくのは出版社や図書館よりは、やはり、むしろ研究者です。研究者がオープンアクセスによってどんな利益を得るのかがはっきりしない限り、研究者は動かないのではないかと思います。

そして、研究者を動かすのは、政治の要素も大きいのではないかと思います。研究費の出所が求めることに研究者は従わざるを得ません。このことは私が直接お話を聞く先生は皆言いますし、NIHの政策の流れからPubMed Centralの搭載率を追いかけると、もの見事に義務化の度合いが強くなるに従ってOA化率が上がっていくことをご存じの方も多いかと思います。

オープンアクセスを動かすためには政治が必要な側面も間違いなくあるわけで、その政治を動かすためには世論(市民の声)の後押しが必要なのではないかと。そういった面もあるということをお話した



(図9) 相関図

わけですが、最終的に政治で研究者が動くかということ、そんなことはないと思います。大切なのはやはり研究者で、ジャーナルを良くしたいと考える研究者がリーダーシップを持ってオープンアクセスを推し進めていくのが一番であることは、論をまたないところだと思います。

#### 「Shinka」—Coming soon!

最新のお知らせとして、「Shinka」というOAジャーナルが今年立ち上がることが、先の動物学会の年會シンポジウムで宣言されていました。進化学研究会が10年前まで発行していたジャーナルをオープンアクセスで再生化するプロジェクトが始まっており、「インターネットは巨大な図書館であって、学術雑誌のOA化は時代の流れだと何年も前から思っていました」とおっしゃる国立遺伝学研究所の齋藤成也先生の強いリーダーシップの下、このジャーナルが立ち上げられます。

ジャーナルスコープは生物進化全般で、当面は原著論文を主たる対象として、2010年内に和英混在誌として創刊されます。編集委員長は置かず齋藤先生が編集事務局を担当し、編集委員7名、ボランティアスタッフで製作し、民間サーバーで公開する予定です。掲載料は当面は無料にし、近い将来、著者に出版経費の実費を負担してもらおう予定だそうです。

分野を代表する先生がリーダーシップを取ってOA

ジャーナルを自ら作られるのは日本では初めてのケースだと思いますので、注目に値するのではないかと思います。ということでニュースとしてご紹介しました。

## さいごに

いただいたお題の話はこれで終わりですが、最後にどうしても触れたかったことがあります。

オープンアクセスは学術論文誌の障壁なきアクセスを目指して始まったものですが、英文論文誌 (journal) から始まったオープンアクセスの対象が拡大していきません。日本でも轟先生のように研究者主導セルフアーカイブの活動で活躍されている方がおられますし、My Open Archive と呼ばれるプレプリントサーバー、ポストプリントサーバーもあったわけですが、それ以外にもライフサイエンス統合データベースセンターでは、かなり以前からデータの OA 化に取り組んでこられていて、それは e-Science を支えるための鍵となっています。

あるいは、マガジンの OA 化の動きもありますが、これは会費を払うメリットと相克します。学会の情報をオープンアクセスにしてしまうと、会員が会費を払うメリットが薄くなってしまいうという非常に難しい問題をはらんでいるのです。そこで出てきたのが公益社団法人化で、公益性を出すためには情報をオープンにしなければいけない。さて、どうしようという話で、学会誌の OA 化も一部では真剣に議論されています。

また、英文だけでなく、和文学術情報の OA 化の取り組みもあって、情報処理学会が今年「デジタルプラクティス」という OA 和文誌を創刊されています。和文の OA とデータの OA という飯田先生なので、どうぞよろしくお願ひしますということで、SPARC の運営と企画に携わった運営委員として、お二人について終わりにさせていただきたいと思います。

## まとめ

日本の OA 活動には一定のプレゼンスがあると思います。日本の電子ジャーナル化の状況は、OA 向きな

点が欧米に比べれば比較的多いと思っています。ただし、クオリティを中心とした幾つもの課題を解決する必要があります。キーは研究者です。いかにして研究者の理解を得ていくか。最後に、OA の対象はもはや論文誌だけではなくなっていることにも留意する必要があります。

以上が私の話題提供のまとめとなります。ご清聴ありがとうございました。